

平成 27 年 3 月 期 決算

追加説明資料

1. 連結包括利益計算書に関する補足情報	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	P.	1
2. 連結財政状態計算書に関する補足情報	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	P.	3
3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する補足情報	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	P.	4
4. 事業セグメント情報に関する補足情報	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	P.	5
5. 事業会社の業績に関する補足情報	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	P.	6
6. 四半期連結実績推移	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	P.	11

伊藤忠商事株式会社

1. 連結包括利益計算書に関する補足情報

	(単位：億円)			増 減	主たる増減要因／主要内訳
	26年度	25年度			
収 益	55,914	55,875	+	39	P.5「事業セグメント情報に関する補足情報」参照
売 上 総 利 益	10,891	10,450	+	440	既存会社の減少△51、 新規連結子会社化に伴う増加+281、 連結除外に伴う減少△38、 期中為替変動に伴う増加+248 P.5「事業セグメント情報に関する補足情報」参照
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△8,102	△7,500	△	602	既存会社の増加△213、
内、人 件 費	△4,201	△3,861	△	340	新規連結子会社化に伴う増加△241、
(退職給付費用)	(△141)	(△128)	(△)	13	連結除外に伴う減少+16、
内、そ の 他 経 費	△3,901	△3,639	△	262	期中為替変動に伴う増加△165
(支払手数料・物流費)	(△1,314)	(△1,219)	(△)	95	
(賃借料・減価償却費等)	(△1,020)	(△936)	(△)	84	
(その他)	(△1,567)	(△1,483)	(△)	84	
貸 倒 損 失	△62	△61	△	1	
有 価 証 券 損 益	1,099	150	+	949	頂新株式及びインターネット広告事業の一般投資化による一過性利益の計上等があり増加
固 定 資 産 に 係 る 損 益	△43	△362	+	319	前期における豪州石炭事業等の減損損失計上の反動等により改善
そ の 他 の 損 益	67	152	△	85	為替損益△48 (32→△16)
金 融 収 支	234	217	+	17	
(受取利息)	(139)	(116)	(+)	23	
(支払利息)	(△253)	(△271)	(+)	17	
(金利収支)	(△114)	(△155)	(+)	40	借入条件の改善及び調達金利の低下等
(受取配当金)	(349)	(372)	(△)	23	エネルギー関連投資等からの配当の減少
持分法による投資損益	101	560	△	459	金 属△567(99→△468)ブラジル鉄鉱石事業における減損損失計上額の増加等により減少 エネ化△66(△330→△396)米国石油ガス開発事業の減損損失計上額の増加により、前期におけるバイオエタノール事業の一過性損失の反動等はあったものの、減少 食 料+71(198→270)生鮮食品関連会社及び食糧関連会社の好調な推移、並びにCVS事業における関係会社株式売却益の計上等により増加
実 態 利 益	3,124	3,728	△	604	実態利益(*) (△604) = 売上総利益(+440) + 販売費及び一般管理費(△602) + 金融収支(+17) + 持分法による投資損益(△459) (*)括弧内は前期比増減

	26年度	25年度	変 動 幅
¥TIBOR 3M	0.196%	0.225%	△0.029%
US\$LIBOR 3M	0.240%	0.253%	△0.013%

	(単位：億円)			主たる増減要因／主要内訳		
	26年度	25年度	増減			
その他の包括利益：						
純損益に振替えられることのない項目						
F V T O C I 金融資産	462	187	+ 276	保有株式の株価上昇幅の拡大に加え、為替変動の影響等もあり増加		
確定給付再測定額	65	112	△ 48	金利低下に伴う退職給付債務の増加等		
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	121	59	+ 61	持分法適用会社が保有する株式の株価上昇幅の拡大等により増加		
純損益に振替えられる可能性のある項目						
為替換算調整額	839	655	+ 184	USドルに対する円安幅の拡大等により増加		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 9	△ 43	+ 34	為替デリバティブ評価損益の改善等		
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	212	587	△ 375	前期における円安ブラジルリアル高の反動及び持分法投資の一般投資化に伴う為替換算調整額の実現等により減少		
(参考：期中平均レート)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)		
	26年度	25年度	変動幅	26年度	25年度	変動幅
	108.28	99.84	+ 8.44	95.71	94.22	+ 1.49
	25年度	24年度	変動幅	25年度	24年度	変動幅
	99.84	82.20	+ 17.64	94.22	84.98	+ 9.24
(参考：期末日レート)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)		
	27/3末	26/3末	変動幅	27/3末	26/3末	変動幅
	120.17	102.92	+ 17.25	92.06	95.19	△ 3.13
	26/3末	25/3末	変動幅	26/3末	25/3末	変動幅
	102.92	94.05	+ 8.87	95.19	97.93	△ 2.74
(参考：日経平均株価)	(単位：円)					
	27/3末	26/3末	変動幅			
	19,206	14,827	+ 4,379			

2. 連結財政状態計算書に関する補足情報

資産の部：	(単位：億円)				主たる増減要因
	27/3末	26/3末	増減		
営業債権	21,013	21,280	△ 267		食品流通関連取引における増加及び円安の影響はあったものの、エネルギー関連事業における油価下落等により減少
棚卸資産	7,806	7,444	+ 361		エドウインの取得及びエネルギー関連事業における連結子会社取得に加え、円安の影響等により増加
前渡金	1,678	946	+ 733		船舶取引における増加及び円安の影響等により増加
持分法で会計処理されている投資	16,181	17,284	△ 1,103		C. P. Pokphandや国内放送通信関連事業等への投資実行及び円安の影響はあったものの、コロンビア石炭事業及び頂新株式の一般投資化により減少
その他の投資	10,301	5,659	+ 4,641		コロンビア石炭事業及び頂新株式の一般投資化による増加に加え、保有株式の株価上昇及び円安の影響もあり増加
有形固定資産	7,866	7,477	+ 389		エドウインの取得やエネルギー関連事業における連結子会社取得に加え、円安の影響等により増加
のれん及び無形資産	4,889	4,402	+ 487		エドウインの取得やエネルギー関連事業における連結子会社取得に加え、円安の影響等により増加
総資産合計 (資産合計)	85,607	77,849	+ 7,759		総資産は、繊維におけるエドウインやエネルギー関連事業等における連結子会社の取得、C. P. Pokphandや国内放送通信関連事業等への投資実行に加え、円安の影響もあり、前年度末比7,759億円(10.0%)増加の8兆5,607億円となりました。
負債の部：	(単位：億円)				
	27/3末	26/3末	増減		主たる増減要因
営業債務	16,698	16,620	+ 78		エネルギー関連事業における油価下落に伴う仕入債務減少はあったものの、円安の影響等により増加
前受金	1,737	1,062	+ 675		船舶取引における増加及び円安の影響等により増加
[有利子負債]					
短期有利子負債	5,437	4,727	+ 710		
長期有利子負債	25,485	24,207	+ 1,278		
有利子負債計	30,922	28,934	+ 1,988		有利子負債は、新規投資実行に伴う借入金の増加及び円安の影響等により、前年度末比1,988億円(6.9%)増加の3兆922億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比1,485億円(6.7%)増加の2兆3,805億円となりました。
現預金	7,117	6,614	+ 503		NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)は、前年度末比改善し、0.98倍となりました。
ネット有利子負債	23,805	22,320	+ 1,485		
NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)	0.98倍	1.09倍	0.11改善		
資本の部：	(単位：億円)				
	27/3末	26/3末	増減		主たる増減要因
資本金	2,534	2,022	+ 512		第三者割当増資により増加
資本剰余金	1,642	1,131	+ 511		第三者割当増資等により増加
利益剰余金	15,873	13,643	+ 2,230		当社株主に帰属する当期純利益+3,006、支払配当金△775
その他の資本の構成要素	5,324	3,673	+ 1,651		円安及び株価上昇により増加
自己株式	△1,041	△ 28	△ 1,013		
株主資本合計 (株主資本比率)	24,332 (28.4%)	20,441 (26.3%)	+ 3,891 2.2pt上昇		株主資本は、当社株主に帰属する当期純利益の積上げ及び円安の影響等により、配当金の支払はあったものの、前年度末比3,891億円(19.0%)増加の2兆4,332億円となりました。株主資本比率は、前年度末比2.2ポイント上昇の28.4%となりました。
非支配持分	3,150	3,535	△ 384		
資本合計	27,483	23,976	+ 3,507		

3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する補足情報

(表示方法について)	キャッシュイン(収入)はプラス		/	キャッシュアウト(支出)はマイナス	
	「資産の減少」または「負債の増加」 「資産の増加」または「負債の減少」	⇒ ⇒		キャッシュイン (現金の入金) キャッシュアウト (現金の支出)	
営業活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)				
	26年度	25年度		主要内訳	
当期純利益	2,956	2,544			
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	987	1,605			
資産・負債の変動他	177	344	26年度	: 営業債権債務+431、棚卸資産△199、 その他△55	
利息・配当・ 法人所得税の収支	△ 85	△ 213	25年度	: 営業債権債務+145、棚卸資産+150、 その他+49	
(営業活動による キャッシュ・フロー)	4,036	4,281			
投資活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)				
	26年度	25年度		主要内訳	
持分法で会計処理されて いる投資の取得及び売却	△ 1,649	△ 103	26年度	: C. P. Pokphandへの投資△897、 CVS事業への投資△224、 国内放送通信関連事業への投資△209等	
			25年度	: 資源開発関連での投資△124、 中国生活資材関連での投資△124、 北米及び欧州のプラント関連での投資△122、 北米発電関連事業の一部売却+152、 親会社での関連会社株式の売却+124等	
投資等の取得及び売却	△ 133	△ 1,469	26年度	: 資源開発関連での投資△253、 親会社での株式等の売却+112等	
			25年度	: Dole事業取得(取得現金控除後)△1,293、 豪州資源開発関連事業の取得△742、 親会社での上場株式の売却+624等	
貸付による支出 及び回収による収入	△ 70	△ 282	26年度	: 発生△737、回収+667	
			25年度	: 発生△768、回収+486	
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 876	△ 847	26年度	: 資源開発関連子会社での取得△258、 国内エネルギー関連子会社での取得△160、 欧州タイヤ関連子会社での取得△83、 船舶関連子会社での取得△68等	
			25年度	: 資源開発関連子会社での取得△272、 国内エネルギー関連子会社での取得△159、 欧州タイヤ関連子会社での取得△97、 船舶関連子会社での取得△81等	
定期預金の増減	△ 33	△ 3			
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 2,761	△ 2,704			
財務活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)				
	26年度	25年度		主要内訳	
社債及び借入金による 調達及び返済	△ 47	111	26年度	: エドウインの借入金等の返済△453含む	
株式の発行による収入	1,020	-	26年度	: 第三者割当増資による収入+1,020 (発行費用に係る税金影響を除く)	
当社株主への配当金の支払額	△ 775	△ 649			
その他の他	△ 1,176	△ 241	26年度	: 自己株式の増減△1,017、 非支配持分への配当金支払△98等	
			25年度	: 非支配持分との資本取引△123、 非支配持分への配当金支払△118等	
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 979	△ 779			

4. 事業セグメント情報に関する補足情報

外部顧客からの収益	(単位：億円)		26年度	25年度	増減	主たる増減要因
	織	維	5,679	5,333	+ 346	主としてエドウインの取得により増収
機	械	4,112	3,404	+ 708	プラント関連事業の好調に加え、自動車関連取引の増加等により増収	
金	属	2,535	3,055	△ 520	鉄鉱石の販売数量増加等があったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により減収	
エネルギー・化学品		18,898	20,583	△ 1,685	エネルギー関連事業における連結子会社取得があったものの、エネルギーのトレーディング取引の取扱数量減少及び油価下落等により減収	
食	料	10,593	9,895	+ 698	青果物関連事業及び食品流通関連取引が堅調に推移し増収	
住生活・情報		13,438	13,195	+ 243	国内情報産業関連事業の取引増加に加え、主に英ポンドに対する円安の影響等により増収	
その他及び修正消去		660	410	+ 249		
連結		55,914	55,875	+ 39		
売上総利益	(単位：億円)		26年度	25年度	増減	主たる増減要因
	織	維	1,407	1,311	+ 95	エドウインの取得により、消費税率引上げに伴う国内アパレル関連事業の販売不振及び欧州アパレル製造・卸事業の不振があったものの、増益
機	械	1,170	1,008	+ 161	プラント関連事業の好調に加え、自動車関連取引の増加等により増益	
金	属	670	941	△ 271	鉄鉱石の販売数量増加、鉄鉱石・石炭事業のコスト改善及び為替の影響等があったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により減益	
エネルギー・化学品		1,768	1,748	+ 20	エネルギー関連事業における連結子会社取得により、開発原油取引における取扱数量の減少及び油価下落に伴う利益率低下があったものの、増益	
食	料	2,461	2,408	+ 53	主として食糧関連子会社における採算改善により増益	
住生活・情報		3,251	2,974	+ 277	国内情報産業関連事業の取引増加に加え、主に英ポンドに対する円安の影響等により増益	
その他及び修正消去		165	59	+ 105		
連結		10,891	10,450	+ 440		
営業利益	(単位：億円)		26年度	25年度	増減	主たる増減要因
	織	維	292	294	△ 2	エドウインの取得があったものの、消費税率引上げに伴う国内アパレル関連事業の販売不振及び欧州アパレル製造・卸事業の不振により、ほぼ横ばい
機	械	317	235	+ 81	主として売上総利益の増加により増益	
金	属	471	753	△ 282	主として売上総利益の減少により減益	
エネルギー・化学品		439	554	△ 115	開発原油取引における取扱数量の減少及び油価下落に伴う利益率低下により減益	
食	料	466	503	△ 37	食糧関連子会社における採算改善があったものの、食品流通関連子会社及び青果物関連事業のコスト増加等により減益	
住生活・情報		730	652	+ 78	国内情報産業関連事業の取引増加及び携帯電話関連事業の堅調な推移等により増益	
その他及び修正消去		13	△ 101	+ 114		
連結		2,727	2,890	△ 163		
当社株主に帰属する当期純利益	(単位：億円)		26年度	25年度	増減	主たる増減要因
	織	維	320	240	+ 81	エドウインの取得及び前期における固定資産減損損失計上の反動等により増益
機	械	546	359	+ 187	営業利益の増加に加え、固定資産損益の好転、金融収益及び持分法投資損益の増加等により増益	
金	属	112	445	△ 333	営業利益の減少に加え、ブラジル鉄鉱石事業における減損損失計上額の増加等により、前期における豪州石炭事業の減損損失計上の反動があったものの、減益	
エネルギー・化学品		24	121	△ 98	営業利益の減少に加え、米国石油ガス開発事業における減損損失計上額の増加により、前期におけるバイオエタノール事業の一過性損失の反動等があったものの、減益	
食	料	1,144	508	+ 636	営業利益は減少したものの、頂新株式に係る一過性利益の計上に加え、生鮮食品関連会社の好調な推移及びCVS事業における関係会社株式売却益の計上等により増益	
住生活・情報		790	638	+ 152	営業利益の増加に加え、持分法投資損益の増加及びインターネット広告事業の一般投資化による再評価益の計上等があり増益	
その他及び修正消去		70	142	△ 72		
連結		3,006	2,453	+ 553		
セグメント別資産	(単位：億円)		27/3末	26/3末	増減	主たる増減要因
	織	維	5,558	4,757	+ 802	エドウインの取得及び円安の影響等により増加
機	械	10,836	9,475	+ 1,362	船舶取引における前渡金の増加に加え、投資有価証券の株価上昇及び円安の影響等により増加	
金	属	12,618	12,492	+ 126	資源開発関連子会社における追加の設備投資及び円安の影響等により増加	
エネルギー・化学品		13,295	13,382	△ 87	油価下落に伴う営業債権の減少により、エネルギー関連事業における連結子会社取得及び円安の影響等があったものの、減少	
食	料	17,722	15,520	+ 2,201	食品流通関連取引における営業債権の増加及び円安の影響に加え、頂新株式の一般投資化等により増加	
住生活・情報		16,223	15,224	+ 999	国内放送通信関連事業及びコンタクトセンター事業への投資実行に加え、円安の影響等により増加	
その他及び修正消去		9,354	7,000	+ 2,355	C.P. Pokphandへの投資実行等により増加	
連結		85,607	77,849	+ 7,759		

5. 事業会社の業績に関する補足情報

当社株主に帰属する当期純利益の会社区分別内訳

【連結会計年度】

(単位：億円)	26年度	25年度	増減
単 体	1,306	1,779	△ 472
事 業 会 社	1,524	1,856	△ 332
海 外 現 地 法 人	350	312	+ 38
小 計	3,181	3,946	△ 766
連 結 修 正 △	175	△ 1,493	+ 1,318
当 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	3,006	2,453	+ 553
内、海外事業損益 ^(注)	480	904	△ 424
(海外事業損益比率)	(16%)	(37%)	

(注) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のために日本に設立された会社の損益を加えたものです。

連結対象会社数(※)

	27/3末			26/3末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連 結 子 会 社	81	137	218	80	140	220	+ 9	△ 11	(-) (-)	△ 2
持 分 法 適 用 会 社	53	71	124	58	76	134	+ 9	△ 19	(-) (-)	△ 10
計	134	208	342	138	216	354	+ 18	△ 30		△ 12

(※) 上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております(親会社の一部と考えられる投資会社を除く)。

黒字会社率

		26年度			25年度			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国 内	72	9	81	75	5	80	△ 3	+ 4	+ 1
	海 外	114	23	137	119	21	140	△ 5	+ 2	△ 3
	計	186	32	218	194	26	220	△ 8	+ 6	△ 2
	比 率	85.3%	14.7%	100.0%	88.2%	11.8%	100.0%	△ 2.9%	+ 2.9%	
持 分 法 適 用 会 社	国 内	42	11	53	45	13	58	△ 3	△ 2	△ 5
	海 外	54	17	71	56	20	76	△ 2	△ 3	△ 5
	計	96	28	124	101	33	134	△ 5	△ 5	△ 10
	比 率	77.4%	22.6%	100.0%	75.4%	24.6%	100.0%	+ 2.0%	△ 2.0%	
合 計	国 内	114	20	134	120	18	138	△ 6	+ 2	△ 4
	海 外	168	40	208	175	41	216	△ 7	△ 1	△ 8
	計	282	60	342	295	59	354	△ 13	+ 1	△ 12
	比 率	82.5%	17.5%	100.0%	83.3%	16.7%	100.0%	△ 0.9%	+ 0.9%	

黒字会社・赤字会社別損益

(単位：億円)

	黒字会社損益			赤字会社損益			合 計		
	26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減	26年度	25年度	増減
現 地 法 人 損 益	353	312	+ 41	△ 3	△ 1	△ 3	350	312	+ 38
事 業 会 社 損 益	2,618	2,533	+ 85	△ 1,094	△ 677	△ 416	1,524	1,856	△ 332
合 計	2,971	2,846	+ 126	△ 1,097	△ 678	△ 419	1,874	2,168	△ 293

主な新規連結対象会社

(商品区分)	(会 社 名)	(所在国)	(取込比率)	(主な事業の内容)
織 維	(株)エドウィン	日本	(98.5%)	ジーンズ製品及びその他服飾製品の企画・製造・販売
機 械	エイツヘルスケア(株)	日本	(100.0%)	CRO(医薬品開発業務受託機関)
機 械	PT HEXA FINANCE INDONESIA	インドネシア	(58.8%)	インドネシアにおける建設機械の販売金融業
金 属	青山ソーラー(株)	日本	(100.0%)	国内太陽光発電事業の統括会社
金 属	天津物産天伊国際貿易有限公司	中国	(49.0%)	中国における鉄鉱石販売会社
金 属	KZD ASPEN GROVE HOLDING LTD.	カナダ	(40.0%)	金属資源探鉱事業
食 料	NATURALLE AGRO MERCANTIL S.A.	ブラジル	(50.0%)	ブラジルにおける穀物内陸集荷・輸出事業
住 情	ほけんの窓口グループ(株)	日本	(24.8%)	生命保険募集に関する業務及び損害保険代理店業務
住 情	伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)	日本	(63.0%)	投融資業、経営コンサルティング業
住 情	(株)BCJ-15	日本	(49.9%)	コンタクトセンター事業(パルシステム24ホールディングス)への投資
総 本 社	C.P.Pokphand Co.Ltd.	バミューダ	(23.8%)	配合飼料事業、畜産・水産関連事業、食品の製造・販売業
総 本 社	Orchid Alliance Holdings Limited	バージン諸島	(100.0%)	CITIC Limited 保有会社への投融資

主要な関係会社損益（当社株主に帰属する当期純利益への影響額）

【非上場】

（単位：億円）

	会 社 名	主な事業の内容	取込比率	取込損益（*1）		通期取込 損益見通し （27年度）
				26年度	25年度	
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	紳士衣料品製造・卸・販売	100.0%	13	13	13
	(株)三景	衣料用副資材販売	100.0%	26	15	16
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (*2) (香港)	繊維製品の生産管理・販売	100.0%	14	20	15
	伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司 (*3) (中国)	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売	100.0%	12	13	16
機械	日本エアロスペース(株)	航空機及び関連機器の輸入販売	100.0%	9	10	10
	伊藤忠建機(株)	建設機械の販売・賃貸	100.0%	9	12	9
	伊藤忠マシンテクノス(株)	工作機械・産業機械・食品機械の輸出入及び国内販売	100.0%	5	6	8
	センチュリーメディカル(株)	医療機器輸入・販売	100.0%	10	11	11
金属	伊藤忠メタルズ(株)	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業	100.0%	2	9	18
	日伯鉄鉱石(株) (*4)	鉄鉱石の資源開発事業投資	67.5%	△ 448	△ 67	(*5)
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*6) (豪州)	鉄鉱石、石炭、アルミナ等の資源開発事業投資・販売	100.0%	423	411	143
	ITOCHU Coal Americas Inc. (米国)	炭鉱、輸送インフラ資産の権益保有	100.0%	1	18	(*5)
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	鉄鋼製品等の輸出入・販売	50.0%	128	133	(*5)
エネルギー・ 化学品	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	精密化学品及び関連原料の販売	100.0%	31	29	31
	伊藤忠プラスチック(株)	合成樹脂製品並びに関連商品の販売	100.0%	35	29	31
	シーアイ化成(株)	合成樹脂製品の製造・販売	98.3%	11	11	12
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	石油・ガスの探鉱・開発及び生産	100.0%	69	157	25
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	原油・石油製品トレーディング	100.0%	10	34	14
食料	(株)日本アクセス	食品等の卸売・販売	93.8%	86	117	101
	Dole International Holdings (株)	Doleアジア青果事業及びグローバル加工食品事業の事業管理	100.0%	48	68	81
住生活・ 情報	伊藤忠建材(株)	建設・住宅資材の販売	100.0%	28	25	17
	伊藤忠紙パルプ(株)	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入	100.0%	6	6	6
	伊藤忠都市開発(株)	不動産の開発・分譲・賃貸	99.8%	24	19	23
	伊藤忠ロジスティクス(株)	総合物流業	99.0%	19	14	18
海外 現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (*7) (米国)	米国現地法人	100.0%	122	92	217
	伊藤忠欧州会社 (*8) (英国)	欧州現地法人	100.0%	57	41	39
	伊藤忠香港会社 (*2) (香港)	香港現地法人	100.0%	43	55	85
	伊藤忠（中国）集团有限公司 (*3) (中国)	中国現地法人	100.0%	31	32	55
	伊藤忠豪州会社 (*6) (豪州)	豪州現地法人	100.0%	19	20	9

(*1) 当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(*2) 伊藤忠香港会社及び伊藤忠シンガポール会社の取込損益には、それぞれITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. の取込損益の29.0%及び20.0%を含んでおります。

(*3) 伊藤忠（中国）集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

(*4) 日伯鉄鉱石（株）の前期及び当期の取込損益には、付随する税効果を含めて表示しております。

(*5) 当該会社は、投資先やパートナーとの関係等を勘案し、通期取込損益見通しの開示を控えております。

(*6) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

(*7) 当社は、平成26年3月31日に伊藤忠インターナショナル会社の子会社であった機械関連事業会社を間接投資から直接投資に再編しております。

これに伴い、伊藤忠インターナショナル会社の前期の取込損益から当該会社の取込損益を控除しております。

(*8) 伊藤忠欧州会社の取込損益には、Bramhope Group Holdings Ltd. の取込損益の60.0%、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。

【上場】

(単位：億円)

会社名	主な事業の内容	取込比率	取込損益(*1)		通期取込 損益見通し (27年度) (*2)	各社通期 見通し (27年度) (*3)	公表日	
			26年度	25年度				
機械	(株)ジャムコ	航空機内装品の製造、航空機の整備	33.2%	17	10	18	53	5/11
	東京センチュリーリース(株)	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、 その他の事業	25.3%	91	79	92	365	5/12
	サンコール(株)	精密機器部品並びに組立品の製造・販売	26.8%	6	8	6	22	5/14
エネルギー・ 化学品	伊藤忠エネクス(株)	石油製品・LPガスの販売及び電力熱供給事業	54.0%	28	37	44	82	4/30
	タキロン(株)	合成樹脂製品等の製造・加工・販売	29.7%	7	13	10	34	5/13
食料	伊藤忠食品(株)	酒類、食料品等の販売	51.6%	13	17	14	28	4/30
	ジャパンフーズ(株)	清涼飲料等の受託製造及び販売	36.5%	0	2	1	4	4/24
	不二製油(株)	油脂製品、製菓・製パン素材製品、 大豆たん白製品の製造販売及び輸出入	25.7%	24	22	26	100	5/8
	(株)ファミリーマート	コンビニエンスストア	36.9%	81	66	77	210	4/8
	プリマハム(株)	食肉及び食肉加工品製造・販売	39.5%	27	20	26	66	5/11
住生活・ 情報	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	ITシステムの販売・保守・開発	58.2%	102	78	105	180	5/1
	エキサイト(株)	インターネット情報提供サービス	57.3%	1	1	(*4)	(*4)	5/14
	コネクシオ(株)	モバイル端末の卸売・販売・ モバイル関連ソリューション事業	60.3%	29	22	30	50	4/30
	大建工業(株)	住宅関連資材の製造・販売	26.3%	7	5	10	38	5/8
	(株)スペースシャワーネットワーク	音楽専門役務放送事業	36.8%	1	1	1	2	4/24
	(株)オリエン트コーポレーション	信販業	25.0%	30	42	(*5)	210	5/8
	イー・ギャランティ(株)	法人向け信用保証事業	24.9%	2	2	3	11	5/14

(*1) 当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(*2) 「通期取込損益見通し」欄の数値は、各社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額を含んでおりません。

(*3) 「各社通期見通し」の数値は、各社が公表している数値であり、IFRS修正額を含んでおりません。

(*4) エキサイト(株)は決算実績を公表しておりますが、個社では業績予想の開示を行っていないことから、上記の表における記載を差し控えております。

(*5) 当社はIFRSを採用しております。信販業における金融取引に関しましては、IFRSと本邦における会計基準との間に会計上の取扱が異なる事象が少なからず存在します。

従って、(株)オリエン트コーポレーションに関しましては、当該会社が公表する見通し数値に取込比率を乗じた数値とIFRS修正後の数値に取込比率を乗じた当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合もありうるため、上記の表における記載を差し控えております。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する当期純利益への影響額）

【連結会計年度】

主な黒字会社取込損益

（単位：億円）

会 社 名	セグメント （*1）	取込比率	取込損益（*2）			増減コメント
			26年度	25年度	増 減	
<国内連結子会社>						
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	住情	58.2%	102	78	+ 24	情報通信分野、金融・社会インフラ分野における増収等により増益
(株)日本アクセス	食料	93.8%	86	117	△ 31	競争環境の激化による利益率の低下及び物流費の増加に加え、前期の固定資産売却益計上の反動により減益
Dole International Holdings (株)	食料	100.0%	48	68	△ 19	加工食品事業の原料不足に伴う調達コストの増加に加え、円安に伴う日本向け青果物事業の採算悪化等により減益
伊藤忠プラスチック(株)	エネ化	100.0%	35	29	+ 6	主として電材関連事業が好調に推移したことにより増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	エネ化	100.0%	31	29	+ 2	医薬ビジネス等が堅調に推移し、増益
コネクシオ(株)	住情	60.3%	29	22	+ 7	携帯周辺商材・コンテンツ販売の増加により増益
伊藤忠エネクス(株)	エネ化	54.0%	28	37	△ 9	電力ビジネス及びカーライフ事業は堅調に推移したものの、LPG価格の下落によるガス販売事業の不調及び前期の関係会社株式会社売却益計上の反動等もあり減益
伊藤忠建材(株)	住情	100.0%	28	25	+ 3	固定資産売却益計上により、消費税率上げによる住宅着工減に伴う営業収益の減少はあったものの、増益
(株)三景	繊維	100.0%	26	15	+ 10	固定資産売却益計上により、需要の落込みによる売上の減少はあったものの、増益
伊藤忠都市開発(株)	住情	99.8%	24	19	+ 5	マンション販売市況が好調に推移し、増益
<海外連結子会社>						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(*3) (豪州) 金属	100.0%	423	411	+ 12	鉄鉱石の販売数量増加、鉄鉱石・石炭事業のコスト改善及び為替の影響に加え、前期の石炭事業における減損損失計上の反動により、鉄鉱石・石炭価格の下落はあったものの、増益
伊藤忠インターナショナル会社	(*4) (米国) 海外現法	100.0%	122	92	+ 30	機械及び食料セグメントが堅調に推移したこと等に加え、円安の影響もあり増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	(クイマン諸島) エネ化	100.0%	69	157	△ 88	円安に伴う取込損益の好転はあったものの、販売数量の減少、油価の下落及び操業費の増加等により減益
ITOCHU FIBRE LIMITED	(*5) (英国) 住情	100.0%	59	65	△ 6	針葉樹パルプ市況の堅調な推移に加え、ユーロ安（対USドル）及び円安の影響はあったものの、前期のフィンランド税率変更に伴う税金費用減少の反動により減益
伊藤忠欧州会社	(*5) (英国) 海外現法	100.0%	57	41	+ 16	関係会社株式の売却に加え円安の影響により、繊維関連事業の低調及びタイヤ関連事業の取込損益減少等はあったものの、増益
European Tyre Enterprise Limited	(*5) (英国) 住情	100.0%	47	51	△ 4	英国補修タイヤ市況の回復遅れに伴う販売減少により減益
伊藤忠香港会社	(*6) (香港) 海外現法	100.0%	43	55	△ 12	生活資材関連取引の市況下落及び金融関連事業の取込損益悪化により減益
伊藤忠タイ会社	(タイ) 海外現法	100.0%	33	26	+ 8	金融関連事業の取込損益増加、円安の影響に加え、一過性利益の計上もあり、合成樹脂関連取引の減少はあったものの、増益
伊藤忠(中国)集团有限公司	(*7) (中国) 海外現法	100.0%	31	32	△ 1	ほぼ横ばい
伊藤忠シンガポール会社	(*6) (シンガポール) 海外現法	100.0%	26	24	+ 3	主として化学品関連取引の増加等により増益

主な黒字会社取込損益

(単位：億円)

会社名	セグメント (*1)	取込比率	取込損益(*2)			増減コメント
			26年度	25年度	増減	
<国内持分法適用会社>						
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金属	50.0%	128	133	△ 5	新規連結会社の貢献はあったものの、一過性損失等の影響により減益
(株)ファミリーマート	食料	36.9%	81	66	+ 15	店舗数増加に伴う先行経費増等はあったものの、韓国の関係会社株式売却益計上等により増益
(株)BCJ-15	住情	49.9%	17	-	+ 17	ベルシステム24ホールディングスの新規取得及び取込開始(第3四半期)
日伯紙パルプ資源開発(株)	住情	32.1%	14	10	+ 4	前期における一過性損失の反動により、広葉樹パルプ市況の悪化等はあったものの、増益
<海外持分法適用会社>						
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD. (カナダ)	食料	49.9%	21	0	+ 21	豚肉相場上昇、飼料価格下落に加え、取込比率の増加により増益
PT. KARAWANG TATABINA INDUSTRIAL ESTATE (インドネシア)	住情	50.0%	20	18	+ 1	工業団地の引渡しに堅調に推移し、増益

主な赤字会社取込損益

(単位：億円)

会社名	セグメント (*1)	取込比率	取込損益(*2)			増減コメント
			26年度	25年度	増減	
<国内連結子会社>						
日伯鉄鉱石(株) (*8)	金属	67.5%	△ 448	△ 67	△ 382	鉄鉱石事業の減損損失計上額の増加(前期△106億円→当期△505億円)等により悪化
伊藤忠ホームファッション(株)	繊維	100.0%	△ 38	2	△ 40	不適切な取引及び会計処理により悪化(*9)
<海外連結子会社>						
JD Rockies Resources Limited (米国)	エネ化	100.0%	△ 438	△ 325	△ 113	米国石油ガス開発事業の減損損失計上額の増加(前期△318億円→当期△435億円)及び通常損益の悪化
Bramhope Group Holdings Ltd. (*5)(英国)	繊維	100.0%	△ 5	1	△ 6	主要顧客への販売減少に加え、本社移転に係る経費増加等により悪化

(*1)セグメント欄の「エネ化」はエネルギー・化学品カンパニー、「住情」は住生活・情報カンパニー、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

(*2)当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(*3)伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

(*4)当社は、平成26年3月31日に伊藤忠インターナショナル会社の子会社であった機械関連事業会社を間接投資から直接投資に再編しております。

これに伴い、伊藤忠インターナショナル会社の前期の取込損益から当該会社の取込損益を控除しております。

(*5)伊藤忠欧州会社の取込損益には、Bramhope Group Holdings Ltd.の取込損益の60.0%、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。

(*6)伊藤忠香港会社及び伊藤忠シンガポール会社の取込損益には、それぞれITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益の29.0%及び20.0%を含んでおります。

(*7)伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

(*8)日伯鉄鉱石(株)の前期及び当期の取込損益には、付随する税効果を含めて表示しております。

(*9)本内容の詳細については、平成27年4月17日に公表いたしました当社適時開示資料をご参照ください。

6. 四半期連結実績推移

連結包括利益計算書

(単位：億円)

科 目	平成25年度					平成26年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計
収 益	12,943	13,535	14,532	14,866	55,875	13,239	13,979	14,057	14,640	55,914
売上総利益	2,420	2,555	2,684	2,791	10,450	2,459	2,681	2,812	2,939	10,891
販売費及び一般管理費	△ 1,851	△ 1,865	△ 1,878	△ 1,907	△ 7,500	△ 1,921	△ 1,986	△ 2,051	△ 2,144	△ 8,102
貸倒損失	△ 12	△ 14	△ 7	△ 28	△ 61	△ 5	△ 7	△ 20	△ 31	△ 62
有価証券損益	87	32	10	22	150	117	58	21	902	1,099
固定資産に係る損益	6	△ 1	△ 22	△ 344	△ 362	25	△ 4	7	△ 71	△ 43
その他の損益	36	37	42	37	152	34	48	35	△ 50	67
受取利息	26	29	29	32	116	30	33	42	34	139
受取配当金	54	34	48	236	372	59	36	29	225	349
支払利息	△ 64	△ 67	△ 69	△ 71	△ 271	△ 64	△ 63	△ 64	△ 63	△ 253
持分法による投資損益	260	398	164	△ 262	560	335	261	364	△ 859	101
税引前利益	963	1,138	1,001	506	3,608	1,069	1,058	1,176	882	4,185
法人所得税費用	△ 255	△ 249	△ 243	△ 317	△ 1,063	△ 236	△ 293	△ 304	△ 395	△ 1,229
当期(四半期)純利益	708	889	758	189	2,544	833	765	872	487	2,956
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	683	823	751	197	2,453	808	714	791	692	3,006
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益 (実態利益)	25	66	8	△ 8	91	24	51	80	△ 205	△ 49
	(847)	(1,084)	(979)	(819)	(3,728)	(898)	(962)	(1,133)	(132)	(3,124)

事業セグメント情報

(単位：億円)

セグメント / 科 目	平成25年度					平成26年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計
織 維										
売上総利益	307	320	340	345	1,311	280	355	380	391	1,407
営業利益	59	64	82	88	294	35	73	92	91	292
当社株主帰属当期(四半期)純利益	53	89	46	51	240	50	72	88	109	320
機 械										
売上総利益	242	256	258	253	1,008	285	286	300	298	1,170
営業利益	52	63	62	58	235	92	76	83	66	317
当社株主帰属当期(四半期)純利益	102	103	88	67	359	128	133	141	144	546
金 属										
売上総利益	262	224	267	189	941	178	167	170	156	670
営業利益	212	177	220	144	753	131	115	116	109	471
当社株主帰属当期(四半期)純利益	203	223	141	△ 122	445	185	97	186	△ 355	112
エネルギー・化学品										
売上総利益	383	402	427	536	1,748	405	439	452	472	1,768
営業利益	90	104	136	224	554	98	109	114	118	439
当社株主帰属当期(四半期)純利益	26	77	57	△ 38	121	77	55	△ 4	△ 105	24
エネルギー										
売上総利益	220	233	255	364	1,072	240	266	281	289	1,077
営業利益	41	54	74	175	344	48	52	62	59	222
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 4	53	33	△ 86	△ 5	42	10	△ 49	△ 153	△ 149
化学品										
売上総利益	163	169	171	172	676	165	172	171	183	691
営業利益	49	50	61	49	210	50	57	52	59	217
当社株主帰属当期(四半期)純利益	30	24	24	48	126	35	46	45	47	173
食 料										
売上総利益	588	619	642	560	2,408	584	622	657	597	2,461
営業利益	129	137	144	93	503	112	125	138	91	466
当社株主帰属当期(四半期)純利益	114	123	154	118	508	150	110	179	706	1,144
住生活・情報										
売上総利益	650	703	713	907	2,974	689	764	784	1,014	3,251
営業利益	76	135	147	294	652	76	157	155	342	730
当社株主帰属当期(四半期)純利益	163	173	173	128	638	200	181	183	225	790
生活資材										
売上総利益	279	267	290	300	1,135	288	285	301	305	1,178
営業利益	65	51	65	55	236	47	50	49	48	194
当社株主帰属当期(四半期)純利益	57	73	73	7	209	51	51	79	58	240
情報・保険・物流										
売上総利益	325	364	352	484	1,525	348	415	422	537	1,721
営業利益	25	71	69	190	356	32	103	107	192	435
当社株主帰属当期(四半期)純利益	26	41	48	92	206	109	63	69	114	356
建設・金融										
売上総利益	46	73	71	124	314	53	64	61	173	352
営業利益	△ 14	12	13	49	61	△ 3	4	△ 1	102	101
当社株主帰属当期(四半期)純利益	80	59	53	30	222	40	67	35	53	194
その他及び修正消去										
売上総利益	△ 11	31	37	2	59	38	48	69	9	165
営業利益	△ 61	△ 3	8	△ 45	△ 101	△ 11	33	43	△ 52	13
当社株主帰属当期(四半期)純利益	23	34	92	△ 6	142	18	65	19	△ 32	70
連 結										
売上総利益	2,420	2,555	2,684	2,791	10,450	2,459	2,681	2,812	2,939	10,891
営業利益	557	677	800	856	2,890	533	688	742	764	2,727
当社株主帰属当期(四半期)純利益	683	823	751	197	2,453	808	714	791	692	3,006